



平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月24日

上場会社名 東京産業株式会社
コード番号 8070

上場取引所
本社所在都道府県

東証第一部
東京都

(URL <http://www.tscom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 平野 章
氏名 竹田 洋
TEL (03)6716-7618

決算取締役会開催日 平成17年11月24日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	91,231	(1.1)	512	(50.2)	624	(37.3)
16年9月中間期	90,219	(—)	341	(—)	454	(—)
17年3月期	189,339		875		1,014	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	321	(43.9)	11	96	—	—
16年9月中間期	223	(—)	8	31	—	—
17年3月期	511		17	56	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 26,915,989株 16年9月中間期 26,931,687株 17年3月期 26,927,706株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
⑤ 前中間連結会計年度は、中間連結財務諸表の作成初年度でありますので、対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	32,518	15,363	47.2	570	92
16年9月中間期	29,630	14,323	48.3	531	89
17年3月期	32,971	14,700	44.6	544	67

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 26,910,651株 16年9月中間期 26,928,642株 17年3月期 26,918,816株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	888	△154	△145	8,352
16年9月中間期	△1,168	16	△143	8,895
17年3月期	△2,275	77	△229	7,763

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	186,000	1,230	640

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円78銭

※ 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社5社、関連会社2社で構成され、エネルギー関連向けの電力機械、社会環境関連向けの環境衛生施設、鉄構製品及び民間設備投資関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸・管理・仲介、産業廃棄物処理等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけを部門別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。

エネルギー関連部門

原動機、電気機械・・・主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

社会環境関連部門

環境装置、構造物・・・主に国、自治体、公団向けの上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント、橋梁、水門等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、自治体等へ三菱重工業(株)他製のレジャー機械の販売、代行取扱を行っております。

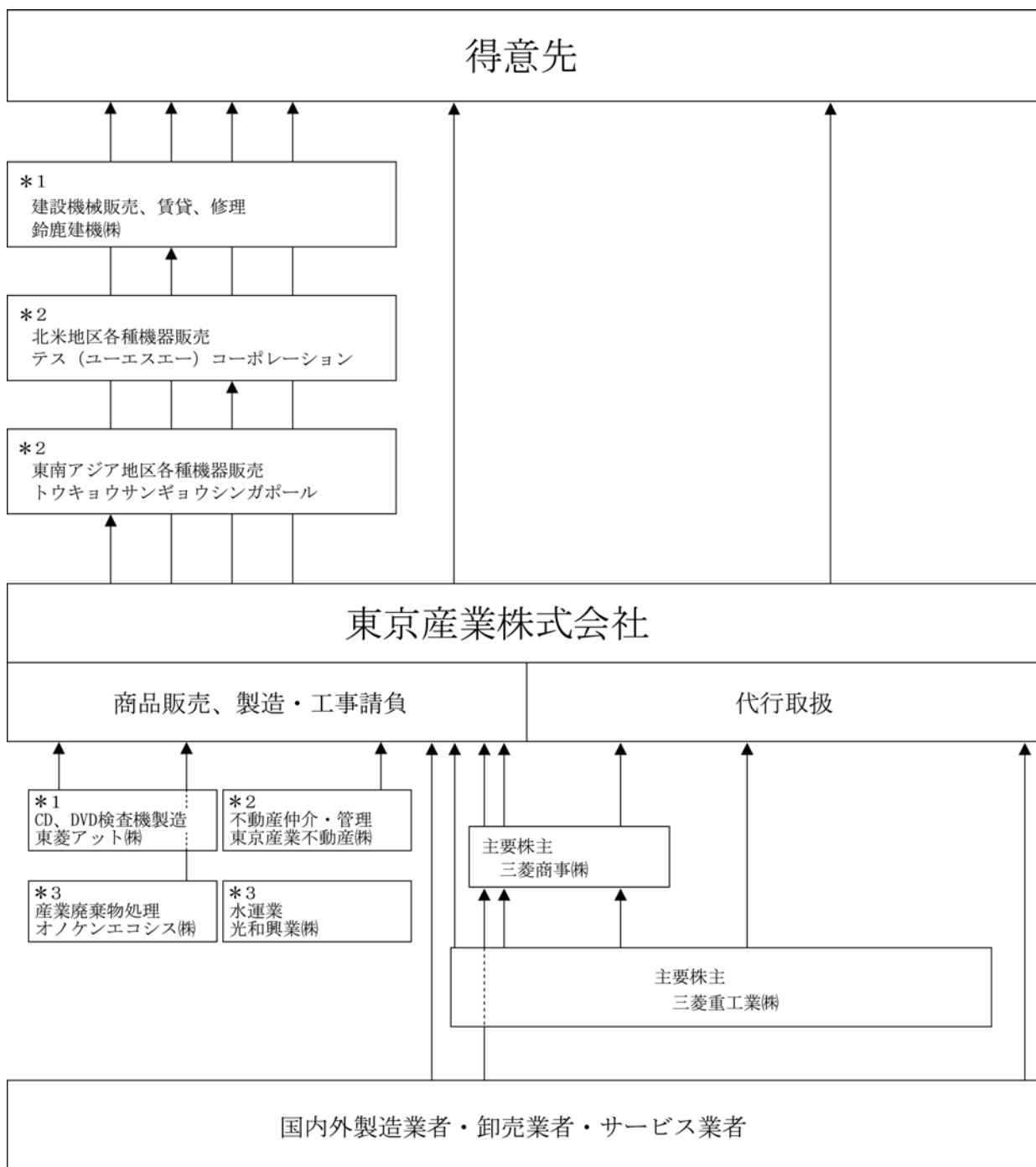
産業設備関連部門

化学機械、一般産業機械・・・主に一般産業向けの工作機械、精密機械、包装機械、食品機械、電子機器、化学機械、工業窯炉、冷熱機器等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、子会社東菱アット(株)製のCD、DVD検査機の販売及び北米地区の代理店として子会社テス(ユーエスエー)コーポレーション社、東南アジア地区の代理店として子会社トウキョウサンギョウシンガポール社がそれぞれ各種機器の販売を行っております。

船舶・輸送機器・・・主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船業向けの各種機器、並びにエレベーター、エスカレーター、リフト等各種輸送機器の販売、代行取扱であります。

建設機械・・・主に建設土木業界向けの掘削機械、基礎工事機械、シールド等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っており、子会社の鈴鹿建機(株)が販売、賃貸、修理の代理店となっております。

その他・・・上記以外の各種資材、燃料等の販売、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を、関連会社オノケンエコシス(株)が、産業廃棄物処理業を、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。



- *1…連結子会社
- *2…非連結子会社で持分法非適用会社
- *3…関連会社で持分法非適用会社

子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連 結 子 会 社

鈴 鹿 建 機 (株)

東 菱アット (株)

非 連 結 子 会 社

トウキョウサンギョウシンガポール

テス (ユーエスエー) コーポレーション

東京産業不動産 (株)

関 連 会 社

光和興業 (株)

オノケンエコシス (株)

建設機械の販売、賃貸、修理

CD、DVD検査機製造

東南アジア地区の各種機器販売

北米地区の各種機器販売

不動産の賃貸、管理、仲介、保険代理

水運業

産業廃棄物の処理、加工

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は機械及び器具の販売を主たる事業とする機械総合商社であり、取引相手の立場に立って、現場に密着した営業を行なうことにより各分野の顧客及びメーカーの「信頼」を得、営業活動を通じ産業基盤の充実に寄与することにより社会に大きく「貢献」していくことを企業理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当して参る所存であります。金庫株制度の弾力的な運用を含め、長期的な視野にたつて投資効率を考え活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性を重視する観点から、売上高を伸ばすとともに、営業利益率、経常利益率を維持し、若しくは高めることを目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

国内電力事業会社向け発電プラント関係を主要な取扱とするエネルギー関連部門、国・自治体向けの橋梁・ごみ処理プラントを主要な取扱とする社会環境関連部門、内外の製造会社向け設備投資案件を主要な取扱とする産業設備関連部門のバランスのとれた成長を目標とし、事業の発展を図ります。

このために、新規取扱商品開発、新規事業立ち上げ、本年3月に新たに設置した瀋陽事務所をはじめ、中国、東南アジアなど海外拠点、国内拠点の整備を進めるなど、全社を挙げ資源の最適配分、経営の効率化に努力してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

エネルギー関連部門においては主力である発電設備のメンテナンス補修工事について、より一層木目の細かい営業展開を進めるとともに、環境対策等、プラント周辺関連需要の掘り起こしを積極的に進めてまいります。また、社会環境関連部門においても、バイオマス発電設備、省エネ・CO₂削減に繋がる新規商品の拡販などに注力してまいります。一方、産業設備関連部門においては好調な工作機械、液晶フィルム製造設備、インクジェット応用商品群などの拡販に一層注力するとともに、新たに全国展開を始めたガラスライニング関連商品の販売に注力してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業の社会的責任を果たしつつ、当社の継続的な成長を図り、企業価値を高めて行くには、強固で機動的な経営体質の確立とコンプライアンスを含めたチェック機能とリスク管理が確保される組織体制を一層、強化、整備することが重要と考えております。

また、株主、投資家の皆様には迅速かつ正確な情報開示に努めて参ります。

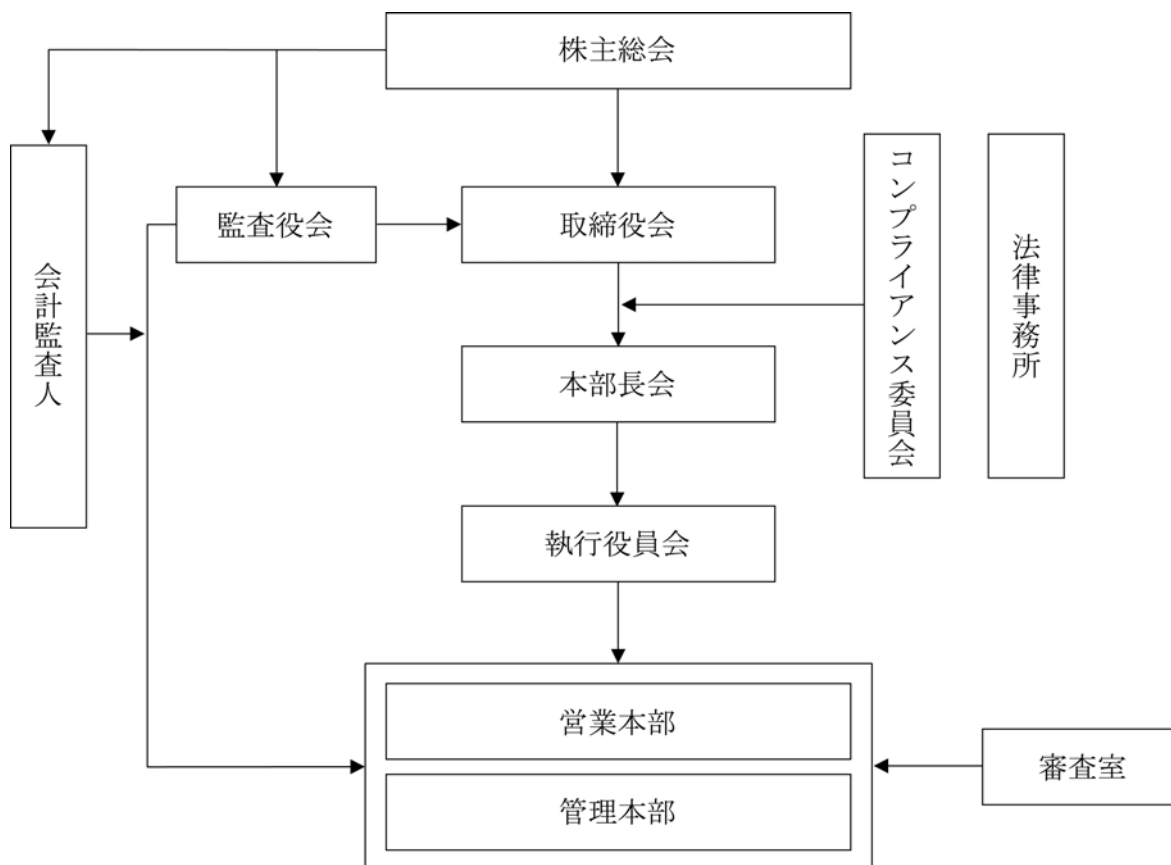
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

一昨年より執行役員制度を導入することで、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し少数の取締役により充分なる議論が行われ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制になっております。

取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。

また、社外監査役2名を含む3名の監査役において、取締役会等をはじめとする重要会議にも積極的に参加し取締役の職務執行を十分に監査できる体制になっております。同時に審査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。

一方、コンプライアンス体制を整備し昨年より「コンプライアンス委員会」とともに、その下部機関も設置しコンプライアンスの徹底を積極的におし進めております。



(7) 親会社等に関する事項
該当はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間期における我国経済は、原油など素材価格の高騰による景気への影響が懸念されましたが、個人消費が堅調に推移するとともに企業収益も改善し、当初予想を上回る民間設備投資の拡大により景気は緩やかながら回復をつづけました。

当社グループを取り巻く環境も、国内民間設備投資、中国・東南アジア向けの自動車・IT関連の設備投資需要が旺盛であったため、産業設備関連部門は好調を維持いたしました。引き続き国内の公共投資予算の抑制による工事量減少に伴う過当競争、案件の小型化により社会環境関連部門の状況が極端に悪化いたしました。

この様な状況下、当社グループは積極的に営業活動を展開いたしました。成約高ではエネルギー関連部門、社会環境関連部門の受注減少が大きく、前中間期対比22,630百万円(28.6%)減少の56,640百万円となりました。一方、売上高においては、社会環境関連部門の落ち込みは大きかったものの、自動車・IT関連の設備投資を中心とした産業設備関連部門の大幅な伸びにより、前中間期対比1,012百万円(1.1%)増加の91,231百万円となりました。売上総利益につきましては、比較的粗利益率の高い産業設備関連部門の売上が大幅に伸びたことにより前年中間期比223百万円(8.3%)増加の2,919百万円となりました。

また、販売費一般管理費につきましては、人件費の増加等により前年中間期比67百万円(2.9%)増加の2,420百万円となりました。この結果、営業利益は前年中間期比171百万円(50.2%)増加の512百万円となり、経常利益は前年中間期比169百万円(37.3%)増加の624百万円、中間純利益は前年中間期比98百万円(43.9%)増加の321百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

エネルギー関連部門

当部門の主な顧客先である電力事業各社の設備投資については電力自由化の拡大、原油高などにより前年同様抑制傾向に変化は無く厳しい営業環境にありました。このため、成約高は27,723百万円と前年中間期対比5,946百万円(17.7%)減少、売上高は前年中間期対比979百万円(2.0%)増加の49,728百万円に止まりました。

社会環境関連部門

自治体の合併問題などにより、ごみ処理設備など大型案件が激減し、当部門の成約高は7,984百万円と前年中間期対比19,800百万円(71.3%)の大幅な減少となりました。売上高についても15,790百万円と前年中間期対比8,207百万円(34.2%)の減少となりました。

産業設備関連部門

中国・東南アジアの自動車関連工作機械、インクジェット関連設備、高機能フィルム、液晶関連を中心に各分野の設備投資需要増大に対応し成約高は前年中間期対比3,116百万円(17.5%)の増加の20,932百万円となりました。売上高についても25,713百万円と前年中間期対比8,240百万円(47.2%)の大幅な増加となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ589百万円増加の8,352百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加や売上債権の回収により888百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより154百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、145百万円の減少となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	16年3月期	17年3月期	17年9月期
自己資本比率（％）	44.1	44.6	47.2
時価ベースの自己資本比率（％）	26.9	33.0	36.4
債務償還年数（年）	0.4	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	219.2	—	87.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。）

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。
- ② 株式時価総額は、連結会計年度（中間連結会計期間）末株価終値×連結会計年度（中間連結会計期間）末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算定しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ⑤ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。
- ⑥ 17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 通期の見通し

今後の我国経済は、引き続き緩やかな成長が見込まれておりますが、原油に代表される原材料価格の高騰、人民元の切り上げ問題など、先行きの不透明感は払拭されず、予断を許さない状況にあります。このような経済情勢の下、当社グループの今後の見とおしは、社会環境関連部門において顧客の設備投資抑制がさらに強化されると見られることから、大型プラントなどの新規案件の縮小傾向は変わらず、依然厳しい環境が続くと認識しております。一方、中国、東南アジアの自動車、IT関連向けの工作機械をはじめとし、国内外の民間設備投資需要は今後も拡大を維持するものと見られることから産業設備関連部門の業績は順調に推移するものと思われまます。このようななか、先に「対処すべき課題」で述べました課題を踏まえ、具体的な施策を実行してまいります。

以上の状況から通期の連結業績予想といたしましては売上高1,860億円、経常利益1,230百万円、連結当期純利益640百万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金	※1	7,395,752		5,853,349		5,764,060	
2 受取手形及び売掛金		12,277,103		15,061,306		16,837,843	
3 有価証券		1,741,872		2,782,589		2,248,492	
4 棚卸資産		163,576		104,620		115,982	
5 繰延税金資産		185,949		173,133		177,647	
6 その他		1,010,442		887,908		874,167	
貸倒引当金		△113,155		△62,717		△103,436	
流動資産合計		22,661,542	76.5	24,800,188	76.3	25,914,757	78.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		1,524,870		1,448,438		1,491,791	
(2) 機械装置及び 運搬具		188,584		202,769		218,840	
(3) 土地		933,007		933,007		933,007	
(4) その他		401,854		248,946		325,341	
有形固定資産合計		3,048,317	10.3	2,833,162	8.7	2,968,981	9.0
2 無形固定資産		31,222	0.1	19,715	0.0	27,312	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	2,933,831		4,212,652		3,253,014	
(2) 長期貸付金		213,173		122,576		150,232	
(3) 繰延税金資産		195,597		—		131,617	
(4) その他		598,167		578,538		580,002	
貸倒引当金		△51,176		△48,458		△54,130	
投資その他の 資産合計		3,889,593	13.1	4,865,309	15.0	4,060,737	12.3
固定資産合計		6,969,133	23.5	7,718,187	23.7	7,057,030	21.4
資産合計		29,630,676	100.0	32,518,375	100.0	32,971,788	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I								
1		6,471,688		9,529,123		6,776,754		
2		4,557,363		3,340,494		6,218,392		
3		1,565,000		1,570,000		1,570,000		
4		296,200		246,939		403,272		
5		273,433		299,865		286,245		
6		957,418		841,923		1,652,552		
		流動負債合計	14,121,103	47.7	15,828,346	48.7	16,907,216	51.3
II								
1		—		15,000		20,000		
2		702,560		631,151		768,565		
3		230,251		127,538		308,491		
4		95,728		95,728		95,728		
5		101,653		394,279		106,538		
		固定負債合計	1,130,193	3.8	1,263,697	3.9	1,299,323	3.9
		負債合計	15,251,297	51.5	17,092,044	52.6	18,206,539	55.2
(少数株主持分)								
		少数株主持分	56,320	0.2	62,474	0.2	64,937	0.2
(資本の部)								
I								
		資本金	3,443,284	11.6	3,443,284	10.6	3,443,284	10.4
II								
		資本剰余金	2,655,431	9.0	2,655,431	8.2	2,655,431	8.1
III								
		利益剰余金	8,135,300	27.4	8,463,851	26.0	8,315,117	25.2
IV								
		土地再評価差額金	139,534	0.5	139,534	0.4	139,534	0.4
V								
		その他有価証券 評価差額金	460,072	1.5	1,179,098	3.6	660,976	2.0
VI								
		自己株式	△510,564	△1.7	△517,344	△1.6	△514,032	△1.5
		資本合計	14,323,058	48.3	15,363,856	47.2	14,700,311	44.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	29,630,676	100.0	32,518,375	100.0	32,971,788	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		90,219,374	100.0	91,231,832	100.0	189,339,116	100.0
II 売上原価		87,523,393	97.0	88,311,890	96.8	183,647,487	97.0
売上総利益		2,695,980	3.0	2,919,942	3.2	5,691,628	3.0
延払利益繰延戻入		35,292		22,731		61,509	
延払利益繰延		36,463		9,288		48,892	
差引売上総利益		2,694,809		2,933,384		5,704,245	
III 販売費及び一般管理費	※1	2,353,536	2.6	2,420,748	2.7	4,828,702	2.6
営業利益		341,272	0.4	512,636	0.6	875,542	0.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,730		8,135		14,686	
2 受取配当金		82,976		83,686		92,793	
3 その他の営業外収益		33,393	126.100	30,113	121.935	52,049	159.528
V 営業外費用							
1 支払利息		9,786		10,197		18,059	
2 その他の営業外費用		2,823	12.610	189	10.387	2,957	21.017
経常利益		454,762	0.5	624,185	0.7	1,014,053	0.5
VI 特別利益							
1 関係会社清算益		335		—		335	
2 投資有価証券売却益		—		1,373		34	
3 貸倒引当金戻入益		—		49,795		5,804	
4 固定資産売却益	※2	2,613		2,507		9,907	
5 その他		—	2.949	100	53.776	246	16.328
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	632		—		1,935	
2 関係会社株式評価損		—		16,500		—	
3 役員退職慰労金		3,400		21,966		3,400	
4 減損損失	※4	—		16,504		—	
5 その他		—	4.032	—	54.970	1,900	7.235
税金等調整前 中間(当期)純利益		453,678	0.5	622,991	0.7	1,023,146	0.5
法人税、住民税 及び事業税		306,552		232,625		645,419	
法人税等調整額		△80,363	226.189	68,389	301.015	△145,912	499.507
少数株主利益		3,743	0.0	110	0.0	12,360	0.0
中間(当期)純利益		223,746	0.2	321,865	0.4	511,278	0.3

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,655,431	2,655,431		2,655,431	
II	資本剰余金増加高		—	—		—	
III	資本剰余金減少高		—	—		—	
IV	資本剰余金中間期末 (期末)残高		2,655,431	2,655,431		2,655,431	
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		8,079,763	8,315,117		8,079,763	
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益		223,746	321,865		511,278	
III	利益剰余金減少高						
	1 配当金	134,671		134,594		242,386	
	2 取締役賞与	33,537	168,209	38,537	173,131	33,537	275,923
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		8,135,300	8,463,851		8,315,117	

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	453,678	622,991	1,023,146
減価償却費	150,617	146,447	312,745
減損損失	—	16,504	—
投資有価証券売却益	—	△ 1,373	△ 34
関係会社株式評価損	—	16,500	—
関係会社株式清算益	△ 335	—	△ 335
有形固定資産売却益	△ 2,613	△ 2,507	△ 9,907
有形固定資産処分損	632	—	1,935
ゴルフ会員権売却益	—	△ 100	—
貸倒引当金の減少額	△ 4,414	△ 46,390	△ 11,179
賞与引当金の増減額	△ 21,411	13,620	△ 8,598
役員退職慰労・従業員 退職給付引当金増減額	94,552	△ 318,366	238,797
受取利息及び受取配当金	△ 92,706	△ 91,822	△ 107,479
支払利息	9,786	10,197	18,059
売上債権の増減額	1,654,909	1,776,537	△ 2,905,830
棚卸資産の増減額	△ 47,616	11,362	△ 23
仕入債務の減少額	△ 2,713,107	△ 141,978	△ 725,175
その他債権債務の増減額	△ 344,770	△ 604,606	435,594
未払消費税等の増減額	△ 18,179	△ 187,558	5,126
役員賞与支給額	△ 33,537	△ 38,537	△ 33,537
小計	△ 914,516	1,180,919	△ 1,766,695
利息及び配当金の受取額	92,105	92,185	107,141
利息の支払額	△ 9,741	△ 10,212	△ 18,042
法人税等の支払額	△ 336,540	△ 373,972	△ 597,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,168,691	888,919	△ 2,275,578
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	—	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△ 17,650	△ 3,058	△ 49,372
有形固定資産の売却による収入	2,962	5,263	13,580
その他の無形固定資産の 取得による支出	△ 400	△ 2,100	△ 600
関係会社株式の取得による支出	—	△ 16,500	—
関係会社株式の売却による収入	—	—	50
関係会社株式の清算による収入	10,335	—	10,335
投資有価証券の取得による支出	△ 1,103	△ 141,323	△ 19,932
投資有価証券の売却による収入	—	1,457	26,718
貸付けによる支出	△ 63,500	△ 37,020	△ 91,100
貸付金の回収による収入	85,695	38,668	182,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,339	△ 154,613	77,216
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	560,000	460,000	1,970,000
短期借入金の返済による支出	△ 560,000	△ 460,000	△ 1,970,000
長期借入れによる収入	—	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△ 5,000	△ 5,000	△ 10,000
自己株式買入	△ 1,816	△ 3,311	△ 5,284
配当金の支払額	△ 134,910	△ 135,184	△ 242,199
少数株主への配当金の支払額	△ 1,610	△ 1,610	△ 1,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,337	△ 145,106	△ 229,093
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,295,689	589,200	△ 2,427,456
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,190,871	7,763,414	10,190,871
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	8,895,181	8,352,614	7,763,414

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 鈴鹿建機㈱、東菱アット㈱ 非連結子会社名 トウキョウサンギョウシンガポール、テス(ユーエスエー)コーポレーション、東京産業不動産㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 オノケンエコシス㈱、光和興業㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 先入先出法による原価法 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

	<p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース用資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価格とする定額法</p> <p>機械装置 法人税法による定率法</p> <p>建物 法人税法による定額法</p> <p>車両運搬具 ”</p> <p>器具備品 ”</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による中間連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が16,504千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,540千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14,540千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、29,648千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
1	担保に供している資産 投資有価証券 119,200千円 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 短期借入金 5,000千円 入札・契約に対する銀行保証 10,837千円	1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約に対する銀行保証 50,767千円	1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約に対する銀行保証 15,637千円
2	有形固定資産の減価償却累計額 2,385,363千円	2	有形固定資産の減価償却累計額 2,603,348千円	2	有形固定資産の減価償却累計額 2,486,453千円
3	受取手形裏書譲渡高 22,687千円	3	—————	3	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 816,710 千円 退職給付費用 173,035 〃 役員退職慰労引当金繰入額 18,209 〃 賞与引当金繰入額 273,433 〃	1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 828,766 千円 退職給付費用 169,538 〃 役員退職慰労引当金繰入額 21,581 〃 賞与引当金繰入額 299,865 〃	1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,620,816 千円 退職給付費用 348,047 〃 役員退職慰労引当金繰入額 96,449 〃 賞与引当金繰入額 286,245 〃									
2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,613 千円	2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,507 千円	2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 9,907 千円									
3	固定資産処分損の内訳 建物 632 千円	3	—————	3	固定資産処分損の内訳 建物 1,096 千円 機械装置及び運搬具 159 〃 その他 679 〃									
4	—————	4	当中間会計期間において、当社グループは以下の資産において減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業セグメント区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としております。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している共用資産グループについて、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円（建物 9,122千円、地上権 7,382千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権	4	—————
場所	用途	種類												
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物												
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金預金勘定 7,395,752千円	現金預金勘定 5,853,349千円	現金預金勘定 5,764,060千円
有価証券勘定	有価証券勘定	有価証券勘定
コマーシャル ペーパー 1,499,429千円	コマーシャル ペーパー 2,499,265千円	コマーシャル ペーパー 1,999,353千円
<u>現金及び 現金同等物 8,895,181千円</u>	<u>現金及び 現金同等物 8,352,614千円</u>	<u>現金及び 現金同等物 7,763,414千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	1,482,109	2,370,485	888,376
②転換社債	5,000	5,027	27
③その他	256,525	237,415	△19,109
計	1,743,634	2,612,928	869,293

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されなていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	563,345
② コマーシャルペーパー	1,499,429
計	2,062,774

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	1,597,192	3,635,483	2,038,290
②その他	256,525	283,323	26,798
計	1,853,718	3,918,807	2,065,089

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されなていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	577,169
② コマーシャルペーパー	2,499,265
計	3,076,434

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	1,455,953	2,660,139	1,204,186
②その他	256,525	249,138	△ 7,387
計	1,712,478	2,909,278	1,196,799

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されなていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	592,874
② コマーシャルペーパー	1,999,353
計	2,592,228

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

部門別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額
エネルギー 関連部門	27,723 (33,670)	48.9 (42.5)	△ 5,946	49,728 (48,748)	54.5 (54.0)	979	135,970 (166,403)	63.2 (64.8)	△ 30,432
社会環境 関連部門	7,984 (27,784)	14.1 (35.1)	△ 19,800	15,790 (23,998)	17.3 (26.6)	△ 8,207	51,487 (70,162)	23.9 (27.3)	△ 18,674
産業設備 関連部門	20,932 (17,816)	37.0 (22.4)	3,116	25,713 (17,472)	28.2 (19.4)	8,240	27,676 (20,277)	12.9 (7.9)	7,399
合計	56,640 (79,271)	100.0 (100.0)	△ 22,630	91,231 (90,219)	100.0 (100.0)	1,012	215,134 (256,842)	100.0 (100.0)	△ 41,707
(上記のうち 輸出額)	5,913 (5,157)	10.4 (6.5)	756	8,412 (4,878)	9.2 (5.4)	3,533	3,763 (5,729)	1.8 (2.2)	△ 1,965

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。